



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

東

上場会社名 株式会社 I - n e 上場取引所
 コード番号 4933 URL https://i-ne.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 佐藤 洋志 (TEL) 06-6443-0881
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	26,112	24.7	3,142	42.6	3,300	52.1	1,849	50.1
2021年12月期第3四半期	20,932	29.0	2,203	159.4	2,170	189.4	1,231	145.7

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 1,952百万円 (56.6%) 2021年12月期第3四半期 1,246百万円 (167.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	211.55	204.48
2021年12月期第3四半期	141.65	136.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	16,401	10,367	63.2
2021年12月期	14,060	8,415	59.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 10,367百万円 2021年12月期 8,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	23.2	3,200	37.0	3,350	43.8	1,850	48.6	105.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2022年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。2022年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮しています。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は211円65銭となります。

詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社 、除外 -社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期3Q	8,741,120株	2021年12月期	8,741,020株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	65株	2021年12月期	35株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期3Q	8,740,998株	2021年12月期3Q	8,694,689株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の段階的な緩和等により、経済活動が徐々に再開されました。一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う燃料や原材料の価格高騰、急激な円安進行等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは「ビューティーテックカンパニー」として、「スピード」「デジタルマーケティング」「クリエイティブ」を強みとして、独自の商品・ブランド開発モデルによって、積極的な新商品開発、マーケティング、市場開拓、海外展開を進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(a) 国内事業

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品の日本国内の卸売事業者を通じた小売店及び量販店運営事業者への卸売販売、インターネットを活用した日本国内の一般消費者への直接販売であります。

国内事業では、持続的な成長に向けて、当社が強みを持つヘアケア、スキンケア、美容家電分野の継続的な投資実行及び新たなトレンド発掘に注力しました。

BOTANISTブランドにおいては、2022年8月に初の地肌エイジングケア（*年齢に応じたお手入れのこと）ライン「ROOTH」を発売しました。髪の毛の土台となる地肌にダイレクトにアプローチする商品で、発売と同時に実施したTVCMやWebプロモーションが奏功し、売上高の伸長に寄与しました。また、2022年9月にはBOTANISTシリーズ初となる、泡で出てくるボディソープ「ボタニカルフォーミングボディソープ」を発売し、順調に配荷店舗を拡大しました。どちらの商品もバイオマスPETやリサイクルPET、FSC認証紙等、環境に配慮された容器・資材を採用し、引続き環境に配慮した取組みを行っています。

SALONIAブランドにおいては、主力商品であるヘアアイロン及びヘアドライヤーの好調が継続しました。また、洗顔ブラシや2022年8月に発売した毛穴洗浄器等の高価格帯アイテムも引続き好調に推移し、売上高の伸長に寄与しました。

その他、ナイトケアビューティブランドYOLUは、2022年4月に発売した新ライン「リラックスナイトトリペアシリーズ」の好調が継続したことに加え、2022年9月に発売したスペシャルケアアイテム「ナイトジェルヘアマスク」が順調に配荷店を拡大し、売上高の伸長に大きく寄与しました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,384百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益は4,780百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

(b) 海外事業

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品のインターネットを活用した海外の一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット販売事業者、販売代理事業者、美容専門店への卸売販売であります。

当社においては、中国向けではアリババグループの越境ECであるTmall Globalを通じた一般消費者への販売、香港、台湾向けでは同国内に多数の店舗が展開されている化粧品・コスメショップ・小売店での販売に継続的に取り組みました。また、艾恩伊（上海）化粧品有限公司にて、引続き中国の大手ドラッグストアグループのWatsonsにて、BOTANISTブランドの継続的な販売拡大や、アリババグループの運営するECサイトTmall.comへのBOTANISTブランド及びSALONIAブランド販売拡大に継続的に取り組みました。

中国の行動制限の緩和による回復はみられたものの、戦略的な代理店変更の影響等を受け、前年同期実績を下回る結果となりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は727百万円（前年同期比26.1%減）、営業損失は462百万円（前期は営業損失161百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,112百万円（前年同期比24.7%増）となりました。また、営業利益は3,142百万円（前年同期比42.6%増）、経常利益は3,300百万円（前年同期比52.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,849百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

A) 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、13,840百万円となり、前連結会計年度末よりも559百万円増加いたしました。その主な内訳は、現金及び預金が2,331百万円減少し、売掛金が1,324百万円、商品が1,501百万円増加したことによるものです。

B) 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、2,561百万円となり、前連結会計年度末よりも1,781百万円増加いたしました。その主な内訳は、有形固定資産が35百万円減少し、無形固定資産が1,735百万円増加し、繰延税金資産が49百万円減少したことによるものです。

C) 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、5,963百万円となり、前連結会計年度末よりも、523百万円増加いたしました。その主な内訳は、買掛金が1,019百万円増加し、未払金が30百万円、未払法人税等が153百万円減少したことによるものです。

D) 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、70百万円となり、前連結会計年度末よりも、134百万円減少いたしました。その主な内訳は、長期借入金が116百万円減少したことによるものです。

E) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、10,367百万円となり、前連結会計年度末よりも、1,952百万円増加いたしました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,849百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期におきましては、当社ミッション「Chain of Happiness～商品を通じて、世界中を幸せにする～」の実現のために成長を最重視するスタンスに変更はありません。2022年12月期通期の連結業績予想につきまして、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき修正いたしました。詳細につきましては2022年11月11日に公表いたしました「2022年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,803	4,472
売掛金	3,525	4,850
商品	2,346	3,848
原材料及び貯蔵品	63	191
その他	543	480
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	13,280	13,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160	155
減価償却累計額	△70	△85
建物及び構築物（純額）	89	70
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△5	△6
機械装置及び運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	218	250
減価償却累計額	△157	△202
工具、器具及び備品（純額）	61	47
リース資産	36	17
減価償却累計額	△35	△17
リース資産（純額）	1	-
有形固定資産合計	157	121
無形固定資産		
商標権	-	1,755
その他	62	43
無形固定資産合計	62	1,798
投資その他の資産		
繰延税金資産	408	358
その他	152	283
投資その他の資産合計	560	641
固定資産合計	780	2,561
資産合計	14,060	16,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	889	1,909
電子記録債務	90	42
1年内返済予定の長期借入金	667	257
未払金	2,010	2,040
未払法人税等	1,054	900
賞与引当金	144	199
返品調整引当金	255	-
ポイント引当金	5	-
資産除去債務	-	18
その他	322	596
流動負債合計	5,440	5,963
固定負債		
長期借入金	186	70
資産除去債務	18	-
固定負債合計	204	70
負債合計	5,645	6,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	2,851	2,851
利益剰余金	2,253	4,102
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,396	10,245
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	125
為替換算調整勘定	18	△3
その他の包括利益累計額合計	18	121
純資産合計	8,415	10,367
負債純資産合計	14,060	16,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	20,932	26,112
売上原価	9,781	12,528
売上総利益	11,150	13,583
返品調整引当金戻入額	164	-
返品調整引当金繰入額	145	-
差引売上総利益	11,169	13,583
販売費及び一般管理費	8,966	10,440
営業利益	2,203	3,142
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
受取補償金	2	1
固定資産売却益	-	98
為替差益	-	37
その他	0	33
営業外収益合計	3	170
営業外費用		
支払利息	13	7
支払手数料	10	5
賃貸費用	10	-
その他	1	0
営業外費用合計	36	12
経常利益	2,170	3,300
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,169	3,299
法人税、住民税及び事業税	1,017	1,456
法人税等調整額	△71	△5
法人税等合計	945	1,450
四半期純利益	1,223	1,849
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,231	1,849

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,223	1,849
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	125
為替換算調整勘定	22	△22
その他の包括利益合計	22	103
四半期包括利益	1,246	1,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,254	1,952
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

リベート等顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から当該対価を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は488百万円減少し、販売費及び一般管理費は488百万円減少しましたが、損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」及び「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より、それぞれ返金負債及び契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年11月11日開催の当社取締役会において、下記のとおり、普通株式の株式分割及び定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

一株主数あたりの所持株式数が増加傾向にあるため、株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることにより、一層投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2022年11月30日(水)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主が有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,741,120株
今回の分割により増加する株式数	8,741,120株
株式分割後の発行済株式総数	17,482,240株
株式分割後の発行可能株式総数	52,800,000株

(注) 上記の株式数は、2022年10月31日時点の発行済株式総数をもとに算出しております。今後、株式分割の基準日までの間に新株予約権（ストック・オプション）の行使により発行済株式数が増加する可能性があります。

③分割の日程

基準日公告日	2022年11月14日（月）
基準日	2022年11月30日（水）
効力発生日	2022年12月1日（木）

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	70円82銭	105円77銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	69円50銭	102円24銭

(3) 資本金の金額の変更

今回の株式の分割に際して、資本金の額の増加はありません。

(4) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2022年12月1日（木）より新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	100円	50円
第3回新株予約権	150円	75円

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法184条第2項の規定に基づき、2022年12月1日（木）をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更するものといたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社が発行できる株式の総数は、 <u>2,640</u> 万株とする。	第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社が発行できる株式の総数は、 <u>5,280</u> 万株とする

(3) 変更の日程

効力発生日：2022年12月1日（木）